



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 M-GMOメディア

コード番号 6180 URL <http://www.gmo.media/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 輝幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 石橋 正剛

TEL 03-5456-2626

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,039	48.5	414	24.9	413	28.1	269	29.2
27年12月期第3四半期	2,719	—	332	—	322	—	208	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年12月期第3四半期	155.42		150.09	
27年12月期第3四半期	164.55		—	

(注)

- 当社は第3四半期の業績開示を平成27年12月期よりおこなっているため、平成27年12月期第3四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。
- 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式は存在していますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期第3四半期	3,768	—	2,268	—	60.2	—	1,307.37	
27年12月期	3,322	—	2,093	—	63.0	—	1,206.00	

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 2,268百万円 27年12月期 2,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	0.00	0.00	0.00	54.00	54.00
28年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	29.7	450	17.3	448	22.5	263	28.6	152.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	1,868,839 株	27年12月期	1,868,839 株
28年12月期3Q	133,374 株	27年12月期	133,336 株
28年12月期3Q	1,735,479 株	27年12月期3Q	1,269,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成28年10月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開始する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されています。ただし、海外経済で弱さが見られており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題等によって景気が下押しされるリスクが存在しています。

当社の事業が属するインターネット広告事業については、「2015年 日本の広告費」(株式会社電通)によると2015年(1~12月)の日本の総広告費は6兆1,710億円、前年比100.3%と、景気が足踏み状態の中4年連続で前年実績を上回りました。媒体別にみると、インターネット広告費(媒体費+広告制作費)は、マスコミ4媒体広告費を伸び率で上回って前年比110.2%の1兆1,594億円となり、二桁成長で広告費の伸びを牽引する形になりました。そのうち、インターネット広告媒体費は、前年比111.5%の9,194億円であり、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急成長に加え、「プログラマティック広告取引」(オーディエンスデータに基づいて自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態)の浸透が進んだことが市場の伸びを後押ししました。市場の内訳をみると、枠売り広告から運用型広告へのシフトが進んだ結果、枠売り広告は前年をやや下回りましたが、運用型広告は順調に伸長し、アフィリエイト広告も堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社では主力事業であるECメディア事業とソーシャルメディア事業を中心に、媒体のスマートフォン対応をさらに進めると共に、アドネットワークの最適化やアフィリエイト広告の掲載強化等、媒体の収益化を進めて参りました。ECメディア事業では、会員向けの事業が堅調に推移し、積極的な新規会員獲得に加えて、既存会員についても継続利用の促進施策を実施しました。この結果、スマートフォンを中心にアクティブ会員数が順調に増加しました。一方、ソーシャルメディア事業においては、広告単価下落の影響があったものの、サービスや収益の多角化に取り組み、それぞれ一定の成果が出ております。その結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は4,039百万円、営業利益は414百万円、経常利益は413百万円、四半期純利益は269百万円となりました。

セグメント別の業績については、以下のとおりであります。

① メディア事業

ECメディアにおいては、PC向け会員及びスマートフォン向け会員が共に増加し、特にスマートフォン向けサービスの拡充を本格的に進めたため、スマートフォン向け会員数および利用額が大きく増加しております。また、両者を通じてEC連携強化の取り組みをした結果、ポイントタウンを経由した大手EC市場の購買額が、対前年で大きく増加しております。一方、ソーシャルメディアにおいては、女性向けコミュニティサービス「prican」において、広告単価の下落に伴って収益が悪化したものの、ファッション共有アプリ「CoordiSnap」における提携ブランド数およびアプリを経由したEC購入額が堅調に伸びております。

この結果、当第3四半期累計期間におけるメディア事業の売上高は2,873百万円、営業利益は292百万円となりました。

② その他メディア支援事業

自社媒体で培ったアフィリエイト広告運用ノウハウを活用したアフィリエイト広告ネットワークを外部のメディア媒体や広告主向けに構築し、これが広告クライアントや提携媒体数の増加に伴って、堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるその他メディア支援事業の売上高は、1,165百万円、営業利益は122百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は3,768百万円(前事業年度末比446百万円増)となりました。これは、現金預金が1,220百万円減少したものの、関係会社預け金が1,350百万円、売掛金が123百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース資産が48百万円、事業譲受によるのれんが20百万円、投資有価証券が14百万円、貸付金が15百万円増加したことによるものであります。

負債は1,499百万円(同270百万円増)となりました。これは、買掛金が76百万円、サーバー及び周辺機器へ投資によりリース債務が55百万円、ポイント引当金が97百万円増加したことによるものであります。

純資産は2,268百万円(同175百万円増)となりました。これは、主に剰余金の配当により93百万円減少したものの、四半期純利益を269百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月27日において、平成28年12月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、同日公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,115	875,251
関係会社預け金	—	1,350,000
売掛金	816,329	939,619
貯蔵品	17,603	25,934
その他	182,968	233,803
貸倒引当金	—	△256
流動資産合計	3,113,016	3,424,353
固定資産		
有形固定資産	151,377	221,673
無形固定資産	12,134	34,958
投資その他の資産	45,761	87,759
固定資産合計	209,273	344,391
資産合計	3,322,289	3,768,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,546	387,701
未払金	234,734	255,705
未払法人税等	106,398	112,782
ポイント引当金	312,415	409,792
その他	147,770	179,336
流動負債合計	1,112,866	1,345,318
固定負債		
資産除去債務	10,726	12,417
その他	105,671	142,110
固定負債合計	116,397	154,527
負債合計	1,229,263	1,499,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金	836,279	836,279
利益剰余金	551,344	727,360
自己株式	△56,575	△56,719
株主資本合計	2,093,026	2,268,898
純資産合計	2,093,026	2,268,898
負債純資産合計	3,322,289	3,768,745

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,719,583	4,039,325
売上原価	1,542,666	2,535,002
売上総利益	1,176,917	1,504,323
販売費及び一般管理費	844,693	1,089,522
営業利益	332,223	414,800
営業外収益		
受取利息	2,804	215
助成金収入	—	1,500
その他	30	101
営業外収益合計	2,834	1,816
営業外費用		
支払利息	2,430	2,874
その他	9,728	117
営業外費用合計	12,159	2,991
経常利益	322,898	413,624
税引前四半期純利益	322,898	413,624
法人税、住民税及び事業税	114,990	182,054
法人税等調整額	△951	△38,162
法人税等合計	114,039	143,891
四半期純利益	208,858	269,732

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,122,418	597,165	2,719,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,122,418	597,165	2,719,583
セグメント利益	290,337	41,886	332,223

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,873,950	1,165,374	4,039,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,873,950	1,165,374	4,039,325
セグメント利益	292,635	122,164	414,800

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、ACCESSPORT株式会社との事業譲受契約により、無形固定資産にて、のれん20,610千円を計上しております。